

平成28年度決算に係る財務書類の分析
(統一的な基準による地方公会計)



美郷町

目次

I. 新地方公会計制度について	1 頁
1. 地方公会計制度の整備について	1 頁
2. 美郷町のこれまでの取組	1 頁
3. 新しい地方公会計制度について	1 頁
II. 財務書類とは	2 頁～3 頁
1. 財務書類の体系（4 表形式）	2 頁
2. 財務書類の連結範囲	3 頁
3. 美郷町の連結対象系及び団体	3 頁
III. 一般会計等財務書類	4 頁～6 頁
1. 平成 28 年度 財務 4 表（一般会計等・全体及び連結）	4 頁
2. 資金収支計算書（一般会計等）を家計簿に置き換えてみると・・・	5 頁
3. 財務書類の分析の視点	6 頁

I. 新地方公会計制度について

1. 地方公会計制度の整備について

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から現金主義会計を採用していますが、現金主義会計では見えにくいコスト（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）情報やストック（資産・負債・純資産の期末残高）情報を把握するため、発生主義等の企業会計的手法を活用することで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として地方公会計の整備が進められてきました。

ただし、公会計制度は、現行の予算・決算制度を補完するものであり、複式簿記による制度に置き換わるものではありません。

2. 美郷町のこれまでの取組

美郷町では、平成 18 年 8 月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、既存資料の活用で比較的取り組みやすい「総務省方式改訂モデル」を採用し平成 22 年度から平成 25 年度決算分まで普通会計等の財務書類を作成・公表してきました。

3. 新しい地方公会計制度について

財務書類の作成方式については、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など作成モデルの混在により、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があったため、すべての地方公共団体において適用できる統一的な基準が必要であるとし、平成 26 年 4 月に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において統一的な基準が示されました。

さらに、平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）により、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請され、美郷町においても平成 28 年度決算分から同基準による財務書類の作成を行いました。

※統一的な基準

「統一的な基準」では、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備が前提とされており、これらは以前の「基準モデル」においても同様であり「総務省方式改訂モデル」と比較して、「基準モデル」は「統一的な基準」に近い方式であるといえます。

II. 財務書類とは

1. 財務書類の体系（4表形式）



貸借対照表【BS : Balance Sheet】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

行政コスト計算書【PL : Profit and Loss Statement】

一会計期間中の行政活動の内、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、期間中の費用・収益の取引高を明らかにします。

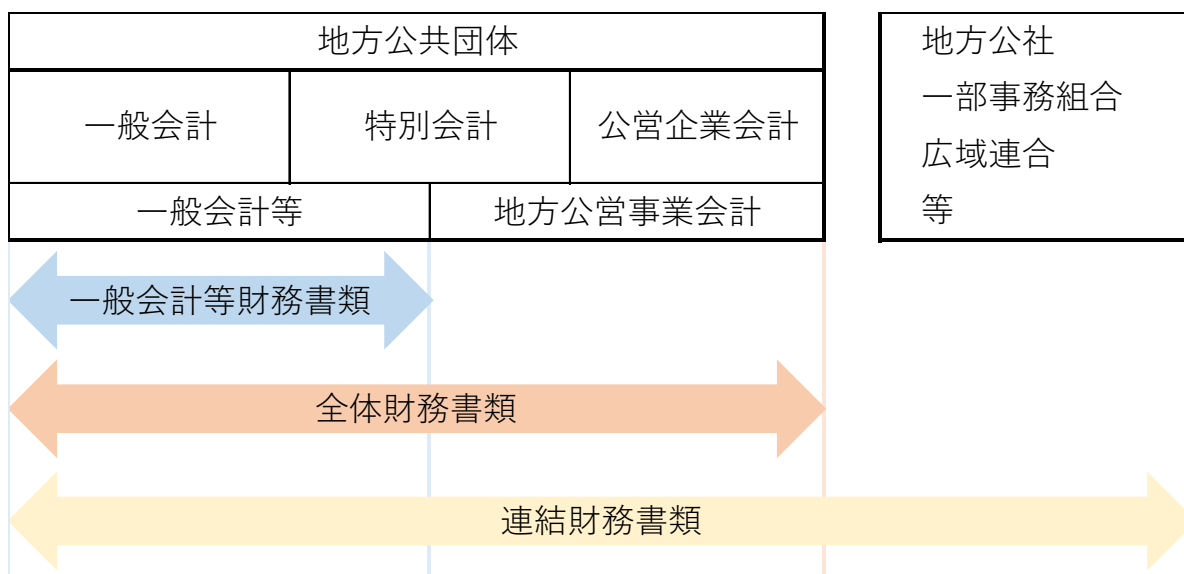
純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部更正の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

資金収支計算書【CF : Cash Flow Statement】

一会計期間中の現金の受払いを表示したもので、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

2. 財務書類の連結範囲



3. 美郷町の連結対象会計及び団体

区分	対象会計及び団体
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 君谷診療所特別会計
全体財務書類	地方公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
連結財務書類	地方公社、一部事務組合等 <ul style="list-style-type: none"> 邑智郡町村総合事務組合 江津邑智消防組合 島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 邑智郡公立病院組合 株式会社 グリーンロードだいわ 一般財団法人 美郷町開発公社

Ⅲ. 一般会計等財務書類

1. 平成28年度 財務4表（一般会計等・全体及び連結）

貸借対照表【BS】
基準日時点において保有する資産、負債、純資産を表にしたものです

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資 産	407億68百万円	422億44百万円	430億66百万円	負 債	113億67百万円	143億38百万円	147億48百万円
有形・無形固定資産 学校、道路、橋、公園など	359億69百万円	373億99百万円	378億29百万円	純資産	294億円	279億7百万円	283億18百万円
投資その他の資産 基金、積立金、出資金など	26億89百万円	27億29百万円	28億89百万円				
流動資産 現金預金、財政調整基金など	21億9百万円	21億17百万円	23億49百万円				
〔うち現金預金〕	2億68百万円	2億68百万円	4億35百万円〕				
計	407億68百万円	422億44百万円	430億66百万円	計	407億68百万円	422億44百万円	430億66百万円

資金収支計算書
一会計期間内の現金の流れを表にしたものです

	一般会計等	全体	連結
前年度末資金残高	2億23百万円	2億24百万円	3億71百万円
本年度資金収支	△2百万円	△3百万円	17百万円
業務活動収支	9億65百万円	10億47百万円	11億8百万円
投資活動収支	△3億98百万円	△4億12千万円	△4億44百万円
財務活動収支	△5億69百万円	△6億38百万円	△6億47百万円
本年度末資金残高	2億21百万円	2億21百万円	3億88百万円
本年度末歳計外現金残高	46百万円	46百万円	47百万円
本年度末現金預金残高	2億68百万円	2億68百万円	4億35百万円

用語の説明

資 産	町（町民）が保有している財産で、現役世代・将来世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額です。
負 債	将来世代が負担する借入金（町債）など、将来返済する必要のある債務です。
純資産	これまでの世代が既に負担した将来世代へ引き継ぐ正味価値の総額です。
経常費用	1年間に提供された行政サービス（資産形成につながる部分を除く）に要した費用です。
経常収益	町民が負担する使用料や手数料などで、税金は含みません。
純経常行政コスト	経常的にかかる行政のコストで、経常費用から経常収益を差し引いたものです。
純行政コスト	純粋な行政のコストで、純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものです。
財 源	税金や補助金などのことです。
資産評価差額	有価証券や土地などの評価による差額を計上します。

※ 4 表中の表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【PL】
一会計期間内の行政コストを表にしたものです

	一般会計等	全体	連結
経常費用	58億10百万円	67億97百万円	86億64百万円
人にかかるコスト 職員給与、議員報酬など	9億39百万円	10億34百万円	13億48百万円
物にかかるコスト 光熱水費、減価償却費など	28億58百万円	32億48百万円	35億52百万円
その他のコスト 町債の利子など	1億23百万円	1億90百万円	2億39百万円
移転支出的コスト 社会保障経費、補助金など	18億91百万円	23億25百万円	35億25百万円
経常収益	1億95百万円	3億90百万円	6億19百万円
純経常行政コスト①	56億16百万円	64億7百万円	80億45百万円
臨時損失②	90百万円	90百万円	93百万円
臨時利益③	3百万円	3百万円	3百万円
純行政コスト④（①+②-③）	57億3百万円	64億95百万円	81億35百万円

純資産変動計算書【NW】
一会計期間内の純資産の変動を表にしたものです

	一般会計等	全体	連結
純行政コスト（△）	△57億3百万円	△64億95百万円	△81億35百万円
財源⑤	52億82百万円	61億3百万円	77億82百万円
本年度差額⑥（⑤-④）	△4億21百万円	△3億91百万円	△3億53百万円
資産評価差額⑦	-	-	-
本年度純資産変動額（⑥+⑦）	△4億21百万円	△3億91百万円	△3億53百万円
前年度末純資産残高	298億21百万円	282億98百万円	286億71百万円
本年度末純資産残高	294億円	279億7百万円	283億18百万円

2. 資金収支計算書を（一般会計等）を家計簿に置き換えてみると・・・

資金収支計算書

美郷家の家計簿（1年間）

科目			金額	説明	項目	本年度	
前年度末資金額（期首資金残高）			2億 2,313万円	前年度の現金の残り	貯金	22.3万円	
本年度 収支 （ 当期 収支 ）	業務収入	税金等収入	42億 4,024万円	税・交付金等	給料	424.0万円	
		国県等補助金収入	7億 1,125万円	国や県からの補助金	両親の年金	71.1万円	
		使用料・手数料及びその他収入	1億 9,439万円	使用料や手数料等	配偶者のパート収入	19.4万円	
	業務収入			51億 4,589万円		住宅のリフォームに対する助成金	29.4万円
	業務費用支出	人件費支出	9億 2,615万円	職員給与や議員報酬等	銀行からの借入	60.7万円	
		物件費等支出	12億 3,954万円	委託料や維持補修費等	保険金	7.8万円	
		支払利息及びその他の支出	1億 1,246万円	町債の支払利息等	収入	612.5万円	
	業務費用支出			22億 7,816万円		食費	92.6万円
	業務支出	補助金等支出	9億 249万円	補助金等	光熱水費・被服費	124.0万円	
		社会保障給付支出	4億 9,729万円	扶助費等の社会保障経費	教育費・通信費	11.2万円	
		他会計繰出及びその他支出	4億 9,083万円	特別会計等への繰出金など	親戚への援助	90.2万円	
	業務支出			41億 6,876万円		医療費	49.7万円
	臨時収入		7,804万円	災害復旧に係る国県負担等	子どもへの仕送り	49.1万円	
	臨時支出		8,995万円	災害復旧費など	住宅のリフォーム代	69.2万円	
	業務活動収支			9億 6,522万円		ローン返済	117.7万円
	投資活動収入		2億 9,423万円	施設整備に伴う補助金等	車の修理代	9.0万円	
	投資活動支出		6億 9,195万円	施設整備費や基金積立金など	支出	612.7万円	
	投資活動収支			△3億 9,772万円		貯金残高	22.1万円
	財務活動収入		6億 740万円	町債の発行額など			
	財務活動支出		11億 7,681万円	町債の償還など			
財務活動収支			△5億 6,941万円				
			△192万円	本年度の収入と支出の差			
本年度末資金額（期末資金残高）			2億 2,122万円	本年度の現金の残り			

資金収支計算書を年収約400万円の家庭の家計簿に置き換えて(1000分の1)みると・・・1年間の収入をわずかに上回る支出があり貯金を減らしたことになります。

※表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。
 ※歳計外現金については、預かり金等のため資金収支計算書から除いています。

3. 財務書類分析の視点

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータをいろいろな視点で分析し、どのような財務状況であるのかをわかりやすい言葉で説明する必要があります。
美郷町では、住民ニーズ（住民が知りたいこと、知っておいたほうが良いこと）を踏まえた視点で財務状況を分析し、理解しやすい形でお伝えします。

本町における全ての会計を含んだ「全体会計」の財務書類の指標をもとに見てみると・・・。
住民一人当たりの資産額は、負債額を大きく上回ってはいますが、これらの資産は主に、道路や上下水道等のインフラ資産や学校・住宅等の公共施設であり売却が可能な試算ではありません。また、現在保有している資産の約3割を将来世代へ負担してもらわなければならない、その資産の老朽化も50%を超えています。これに対して、行政コスト対税収等比率が100%を超えており資産形成の余裕度が低いということから、財務状況は決して良くないことが分かります。

分析の視点	住民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうがよいこと)	状況を客観的に判断するための数値項目					財務書類の種類	
		指標	説明	計算式	参照する書類	一般会計等	全体会計	連結
資産形成度	1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか？	住民一人当たり資産額	資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。	資産合計÷人口(平成28年度末 4,900人)	B S	832.0万円	862.1万円	878.9万円
		歳入額対資産比率	社会基盤資本(道路、橋、学校など)の整備度合いを示しており、この比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率をみることで、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを表します。	資産合計÷歳入総額	B S・C F	6.42年	5.66年	4.52年
		有形固定資産減価償却率 [資産老朽化比率]	有形固定資産の内、土地以外の償却資産(建物や工作物)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。	減価償却累計額÷償却資産取得額	B S	56.0%	55.8%	56.2%
世代間公平性	2. 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か？	純資産比率	資産の内、どれくらいの割合が正味の資産(借金の返済を必要としない資産)かを示しています。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。	純資産合計÷資産合計	B S	72.1%	66.1%	65.8%
		社会資本等形成の世代間負担比率 [将来世代負担比率]	社会基盤資本(道路、橋、学校など)の整備結果を示す有形固定資産の内、地方債による整備の割合を示すもので、将来の世代が負担しなければならない割合をみるすることができます。	地方債合計÷有形固定資産合計	B S	27.5%	34.0%	34.3%
持続可能性 (健全性)	3. 財政に持続可能性があるか？ (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	負債を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。	負債合計÷人口(平成28年度末 4,900人)	B S	232.0万円	292.6万円	301.0万円
		債務償還可能年数	将来負担額を業務活動収支の黒字額で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務償還能力を測ることができます。	将来負担額÷ (業務活動収支+臨時財政対策債発行可能額)	C F 健全化判断比率	10.14年	12.00年	11.59年
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債(町債)の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税収で賄われていることを意味しています。	業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支	C F	667.3百万円	794.8百万円	826.7百万円
効率性	4. 効率的な行政運営は行われているか？	住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書から住民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。	経常行政コスト÷人口(平成28年度末 4,900人)	P L	114.6万円	130.8万円	164.2万円
弾力性	5. 資産形成を行う余裕がどのくらいあるか？	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源に対する純行政コストの比率から、当該年度の税収等の内、資産形成を伴わない純経常行政コストにどのくらい費やされたのかが分かります。この比率が低いほど余裕が高く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	行政コスト÷税収等	P L	106.3%	105.0%	103.4%
自律性	6. 歳入の内、どのくらい税収等で賄われているか？ (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担比率	財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出するもので、負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。	経常収益÷経常費用	P L	3.4%	5.7%	7.1%